

預金業務

▶ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
流動性預金	686,407	721,794
うち有利息預金	599,490	628,930
定期性預金	465,280	439,874
うち固定金利定期預金	454,211	429,312
うち変動金利定期預金	171	164
その他預金	6,585	6,128
小計	1,158,273	1,167,797
譲渡性預金	—	—
合計	1,158,273	1,167,797

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 定期預金残高 (期末残高)

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
定期預金	439,047	414,226
固定金利定期預金	438,714	413,911
変動金利定期預金	172	155
その他	159	159

融資業務

▶ 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
割引手形	1,898	1,885
手形貸付	23,806	26,137
証書貸付	557,963	556,127
当座貸越	10,687	11,520
合 計	594,356	595,671

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 貸出金残高

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
貸出金	598,502	603,007
変動金利	370,145	380,025
固定金利	228,357	222,982

▶ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
当金庫預金積金	3,937	3,797
有価証券	76	103
動産	—	—
不動産	124,967	123,162
その他	16	4
小 計	128,997	127,067
信用保証協会・信用保険	162,077	161,264
保証	149,667	153,341
信用	157,759	161,333
合 計	598,502	603,007

▶ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
当金庫預金積金	58	47
不動産	139	58
その他の物的担保	0	0
小 計	198	106
信用保証協会・信用保険	88	82
保証	—	—
信用	24	47
合 計	311	236

▶ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)		第100期 (令和5年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	322,567	53.8%	324,645	53.8%
運転資金	275,935	46.1%	278,362	46.1%
合 計	598,502	100.0%	603,007	100.0%

▶ 預貸率

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
期末預貸率	52.45%	52.83%
期中平均預貸率	51.31%	51.00%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	第99期(令和4年3月31日)	937	952	—	937	952
	第100期(令和5年3月31日)	952	911	—	952	911
個別貸倒引当金	第99期(令和4年3月31日)	2,436	2,507	91	2,344	2,507
	第100期(令和5年3月31日)	2,507	1,971	134	2,372	1,971
合 計	第99期(令和4年3月31日)	3,374	3,459	91	3,282	3,459
	第100期(令和5年3月31日)	3,459	2,882	134	3,324	2,882

▶ 貸出金償却

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
貸出金償却	278	561

信用金庫法開示債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

▶信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,276	5,758
危険債権	10,460	10,203
要管理債権	2,659	2,798
三月以上延滞債権	77	131
貸出条件緩和債権	2,582	2,667
小計 (A)	18,397	18,760
保全額 (B)	14,549	14,879
個別貸倒引当金 (C)	2,507	1,971
一般貸倒引当金 (D)	69	217
担保・保証等 (E)	11,973	12,690
保全率 (B)／(A) (%)	79.08	79.31
引当率 ((C)+(D))／((A)-(E)) (%)	40.10	36.06
正常債権 (F)	582,886	587,196
総与信残高 (A)+(F)	601,283	605,956

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

有価証券

▶商品有価証券平均残高

該当ありません。

▶有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	8,002	4,008	5,057	41,516	—
地方債	2,870	16,855	2,998	49,168	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	2,502	14,411	7,800	24,208	3,879
株式	—	—	—	—	256
外国証券	240	17,834	8,281	40,970	—
その他証券	969	15,610	1,480	—	7,630
合計	14,585	68,720	25,617	155,864	11,766
	第100期 (令和5年3月31日)				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	—	—	46,612	—
地方債	900	7,309	1,245	49,564	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,624	16,786	4,204	15,647	2,766
株式	—	—	—	—	271
外国証券	8,597	14,299	8,825	35,200	—
その他証券	354	14,035	2,281	—	7,915
合計	13,477	52,431	16,556	147,024	10,953

▶保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
国債	53,690	64,554
地方債	69,376	75,232
短期社債	—	—
社債	59,758	51,877
株式	266	267
外国証券	66,631	71,255
その他証券	25,712	25,480
合計	275,436	288,666

(注) 商品有価証券は保有していません。

▶預証率

	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
期末預証率	24.23%	21.06%
期中平均預証率	23.77%	24.71%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	第99期 (令和4年3月31日)			第100期 (令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,081	19,871	790	—	—	—
	地方債	16,717	17,106	389	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,506	8,789	282	—	—	—
	その他	2,500	2,600	100	—	—	—
	小計	46,805	48,368	1,562	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,500	1,498	△1	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	420	419	△1	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,920	1,917	△3	—	—	—
合計		48,726	50,285	1,559	—	—	—

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

▶ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	第99期 (令和4年3月31日)		第100期 (令和5年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	10		10	
非上場株式	60		62	
組合出資金	10		14	
合計	81		87	

▶ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	第99期 (令和4年3月31日)			第100期 (令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	198	195	3
	債券	43,109	42,090	1,019	28,409	28,027	381
	国債	7,723	7,516	207	—	—	—
	地方債	6,061	5,968	92	6,457	6,399	57
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	29,324	28,605	718	21,951	21,628	323
	その他	47,370	45,352	2,018	28,771	27,674	1,097
	小計	90,480	87,442	3,037	57,379	55,896	1,482
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	185	195	△9	—	—	—
	債券	93,944	96,598	△2,653	120,251	127,631	△7,379
	国債	31,779	32,801	△1,021	46,612	49,325	△2,713
	地方債	47,614	49,071	△1,457	52,562	56,672	△4,110
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,550	14,725	△175	21,077	21,633	△555
	その他	43,136	45,841	△2,705	62,724	67,942	△5,217
	小計	137,266	142,635	△5,369	182,976	195,574	△12,597
合計	227,746	230,077	△2,331	240,355	251,470	△11,115	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

金銭の信託

▶ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

第99期（令和4年3月31日）		第100期（令和5年3月31日）	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
794	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

▶ その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引

▶ 金利関連取引

該当ありません。

▶ 通貨関連取引

該当ありません。

▶ 株式関連取引

該当ありません。

▶ 債券関連取引

該当ありません。

▶ 商品関連取引

該当ありません。

▶ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

外国為替業務

▶ 外貨建貸出金残高

該当ありません。

▶ 外国為替取扱高（貿易）

該当ありません。

▶ 外国為替取扱高（貿易外）

該当ありません。